

三井住友・ フォーカス・ジャパン・ オープン

【運用報告書(全体版)】

第31作成期 (2020年10月13日から2021年4月12日まで)

第 61 期 / 第 62 期

第61期：決算日 2021年1月12日

第62期：決算日 2021年4月12日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2005年10月28日）
運用方針	マザーファンドを組み入れることにより、実質的に日本の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 フォーカス・ジャパン・マザーファンド 日本の取引所上場の株式
当ファンドの運用方法	■日本の取引所上場の株式に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ■株式への投資にあたっては、配当利回りに着目し、銘柄を厳選します。また、「配当の成長」にも着目し、潤沢なキャッシュを有する企業や利益成長が期待できる企業の株式も投資対象とします。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。 フォーカス・ジャパン・マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
配分方針	■年4回（原則として毎年1月、4月、7月、10月の10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の、繰越分を含めた利子、配当収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドを組み入れることにより、実質的に日本の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

■ 最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			(参考指数) TOPIX(東証株価指数)		株式組入 比率	純資産 総額
		(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率		
第27 作成期	53期(2019年1月10日)	円 8,692	円 20	% △12.1		% △13.7	% 97.4	百万円 1,103
	54期(2019年4月10日)	8,931	20	3.0	1,607.66	5.6	94.7	1,116
第28 作成期	55期(2019年7月10日)	8,953	20	0.5	1,571.32	△2.3	97.8	1,105
	56期(2019年10月10日)	9,051	20	1.3	1,581.42	0.6	97.1	1,092
第29 作成期	57期(2020年1月10日)	10,146	120	13.4	1,735.16	9.7	98.4	1,157
	58期(2020年4月10日)	8,318	20	△17.8	1,430.04	△17.6	94.3	884
第30 作成期	59期(2020年7月10日)	8,766	20	5.6	1,535.20	7.4	94.5	931
	60期(2020年10月12日)	9,464	20	8.2	1,643.35	7.0	94.5	997
第31 作成期	61期(2021年1月12日)	9,971	20	5.6	1,857.94	13.1	98.1	1,016
	62期(2021年4月12日)	10,702	20	7.5	1,954.59	5.2	95.8	994

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※TOPIX(東証株価指数)の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		(参考指数) TOPIX(東証株価指数)		株式組入 比率
			騰落率		騰落率	
第61期	(期首) 2020年10月12日	円 9,464	% -		% -	% 94.5
	10月末	9,040	△4.5	1,579.33	△3.9	94.6
	11月末	9,417	△0.5	1,754.92	6.8	95.9
	12月末	9,807	3.6	1,804.68	9.8	97.1
	(期末) 2021年1月12日	9,991	5.6	1,857.94	13.1	98.1
第62期	(期首) 2021年1月12日	9,971	-	1,857.94	-	98.1
	1月末	9,806	△1.7	1,808.78	△2.6	96.6
	2月末	9,925	△0.5	1,864.49	0.4	96.7
	3月末	10,749	7.8	1,954.00	5.2	95.1
	(期末) 2021年4月12日	10,722	7.5	1,954.59	5.2	95.8

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

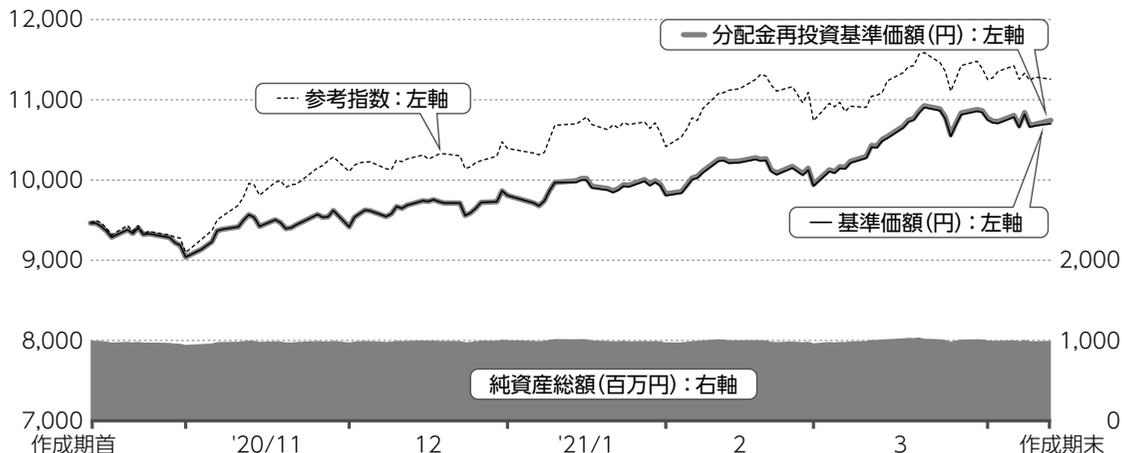
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2020年10月13日から2021年4月12日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	9,464円
作成期末	10,742円 (当作成期分配金40円(税引前)込み)
騰落率	+13.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。

※TOPIX(東証株価指数)の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2020年10月13日から2021年4月12日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所上場の株式の中から、配当利回りに着目した銘柄選定を行いました。

上昇要因

- 経済活動正常化および企業業績回復への期待の高まりを背景に、株式市場が上昇したこと
- ツバキ・ナカシマ、ウエストホールディングス、西松建設、積水ハウスなどの株価が上昇したこと

下落要因

- 朝日ネット、日本アクア、兼松エレクトロニクスなどの株価が下落したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	騰落率	作成期末組入比率
フォーカス・ジャパン・マザーファンド	国内株式	+14.2%	100.5%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について(2020年10月13日から2021年4月12日まで)

当作成期の国内株式市場は上昇しました。

作成期初から10月下旬にかけては、日本を含めたグローバルでの新型コロナウイルスの感染再拡大や、米国大統領選に関する不透明感が嫌気されたことで軟調に推移しました。11月上旬から作成期末にかけては、米大統領選を終え不透明感が払拭されたことや、新型コロナウイルスワクチンの開発進展から経済活動正常化の期待が高まったこと、また製

造業中心に企業業績が事前予想を上振れて推移していることや、米国の追加経済対策成立への期待が高まったことなどから上昇しました。

当作成期の市場の動きをTOPIX(東証株価指数)で見ると、作成期首に比べて18.9%上昇しました。

ポートフォリオについて(2020年10月13日から2021年4月12日まで)

当ファンド

作成期を通じて「フォーカス・ジャパン・マザーファンド」を高位に組み入れました。

フォーカス・ジャパン・マザーファンド

●株式組入比率

作成期首より90%以上で推移させました。作成期末は95.4%としています。

●業種配分

機械、卸売業、不動産業の組入比率を引き上げた一方、情報・通信業、サービス業、小売業の組入比率を引き下げました。

●個別銘柄

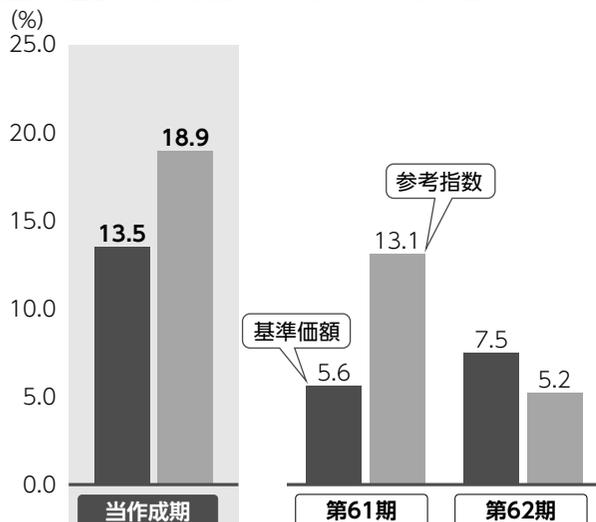
NTTドコモ、ブロードリーフ、ケースホールディングスなどを売り付けた一方、イービーシー・マート、OBARA GROUP、グンゼなどを買い付けました。あわせてポートフォリオの配当利回りの維持、向上に努めました。

●ポートフォリオの特性

作成期末現在、TOPIX(東証株価指数)の予想配当利回り1.9%に対して、当ファンドの予想配当利回りは3.4%となっています。

ベンチマークとの差異について(2020年10月13日から2021年4月12日まで)

基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※当学期の基準価額は分配金再投資ベース、各期は分配金(税引前)込み。

分配金について(2020年10月13日から2021年4月12日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第61期	第62期
当期分配金	20	20
(対基準価額比率)	(0.200%)	(0.187%)
当期の収益	20	20
当期の収益以外	-	-
翌期繰越分配対象額	3,429	3,594

当学期の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、それぞれ20円といたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「フォーカス・ジャパン・マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

フォーカス・ジャパン・マザーファンド

国内株式市場については、感染再拡大による景気下押し懸念などが株価の重石となるものの、景気配慮型の政策対応が続くこと、ワクチン実用化による景気及び企業業績の回復

期待が支えとなり、高値圏でもみ合う展開を想定します。ただし、個別銘柄でみると、配当利回りなどのバリュエーション(投資価値評価)面に割安感のある銘柄が多く見受けられます。当ファンドの運用としては、「継続的に増配できる銘柄に投資する」という観点で投資銘柄を選別していく方針に変更はありません。株主還元姿勢に加え、中期的な成長性、キャッシュフローの創出力や配当余力など、様々な側面から増配期待の高い銘柄を抽出し、ポートフォリオを構築していきます。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

■ 1万口当たりの費用明細(2020年10月13日から2021年4月12日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	59円	0.603%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(投信会社)	(28)	(0.285)	
(販売会社)	(28)	(0.285)	
(受託会社)	(3)	(0.033)	
(b) 売買委託手数料	5	0.048	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(5)	(0.048)	
(c) その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	64	0.654	

期中の平均基準価額は9,790円です。

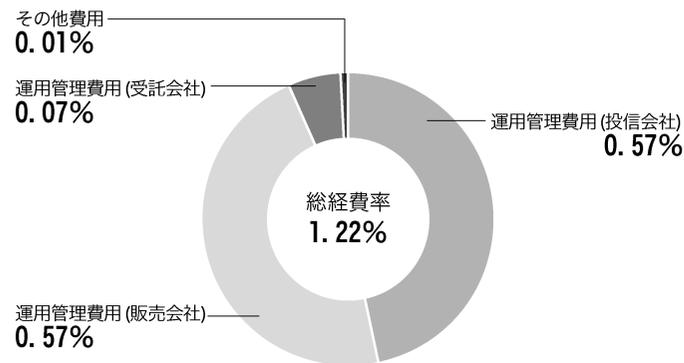
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

参考情報 総経費率 (年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.22%です。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況(2020年10月13日から2021年4月12日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フォーカス・ジャパン・マザーファンド	千口 3,567	千円 8,178	千口 60,439	千円 144,516

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年10月13日から2021年4月12日まで)

項 目	当 作 成 期
	フォーカス・ジャパン・マザーファンド
(a) 作成期中の株式売買金額	2,143,382千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	3,456,022千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.62

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2020年10月13日から2021年4月12日まで)

(1)利害関係人との取引状況

三井住友・フォーカス・ジャパン・オープン

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

フォーカス・ジャパン・マザーファンド

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 376	百万円 -	% -	百万円 1,766	百万円 0.851561	% 0.0

※平均保有割合 27.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

三井住友・フォーカス・ジャパン・オープン

(2) 利害関係人の発行する有価証券等 フォーカス・ジャパン・マザーファンド

種 類	当 作 成 期		
	買 付 額	売 付 額	作成期末保有額
株 式	百万円 -	百万円 32	百万円 52

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率 三井住友・フォーカス・ジャパン・オープン

項 目	当 作 成 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	472千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	0.245千円
(c) (b) / (a)	0.1%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年10月13日から2021年4月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2021年4月12日現在)

親投資信託残高

種 類	作成期首		作 成 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
フォーカス・ジャパン・マザーファンド	千口 448,145	千口 391,272	千口 998,958	千円 998,958

※フォーカス・ジャパン・マザーファンドの作成期末の受益権総口数は1,207,900千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2021年4月12日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
フォーカス・ジャパン・マザーファンド	千円 998,958	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,480	0.2
投 資 信 託 財 産 総 額	1,001,438	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年1月12日) (2021年4月12日)

項目	第61期末	第62期末
(A) 資産	1,026,753,151円	1,001,438,858円
コール・ローン等	270,950	252,369
フォーカス・ジャパン・マザーファンド(評価額)	1,021,082,811	998,958,897
未収入金	5,399,390	2,227,592
(B) 負債	10,609,889	7,205,990
未払収益分配金	2,038,173	1,858,103
未払解約金	5,545,791	2,355,479
未払信託報酬	3,012,261	2,978,896
その他未払費用	13,664	13,512
(C) 純資産総額(A-B)	1,016,143,262	994,232,868
元本	1,019,086,884	929,051,502
次期繰越損益金	△ 2,943,622	65,181,366
(D) 受益権総口数	1,019,086,884口	929,051,502口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,971円	10,702円

※当作成期における作成期首元本額1,053,746,775円、作成期中追加設定元本額19,349,740円、作成期中一部解約元本額144,045,013円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2020年10月13日) (自2021年1月13日)
(至2021年1月12日) (至2021年4月12日)

項目	第61期	第62期
(A) 配当等収益	△ 30円	△ 57円
支払利息	△ 30	△ 57
(B) 有価証券売買損益	56,560,058	72,311,819
売買益	57,468,378	76,493,470
売買損	△ 908,320	△ 4,181,651
(C) 信託報酬等	△ 3,025,925	△ 2,992,417
(D) 当期損益金(A+B+C)	53,534,103	69,319,345
(E) 前期繰越損益金	43,321,608	85,976,812
(F) 追加信託差損益金	△ 97,761,160	△ 88,256,688
(配当等相当額)	(196,698,117)	(180,448,746)
(売買損益相当額)	(△294,459,277)	(△268,705,434)
(G) 計(D+E+F)	△ 905,449	67,039,469
(H) 収益分配金	△ 2,038,173	△ 1,858,103
次期繰越損益金(G+H)	△ 2,943,622	65,181,366
追加信託差損益金	△ 97,761,160	△ 88,256,688
(配当等相当額)	(196,713,128)	(180,483,812)
(売買損益相当額)	(△294,474,288)	(△268,740,500)
分配準備積立金	152,752,304	153,438,054
繰越損益金	△ 57,934,766	—

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第61期	第62期
(a) 費用控除後の配当等収益	2,215,673円	13,953,818円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	—	2,971,770
(c) 収益調整金	196,713,128	180,483,812
(d) 分配準備積立金	152,574,804	138,370,569
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	351,503,605	335,779,969
1万口当たり分配可能額	3,449	3,614
(f) 分配金額	2,038,173	1,858,103
1万口当たり分配金額(税引前)	20	20

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	第61期	第62期
	20円	20円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

フォーカス・ジャパン・マザーファンド

第31作成期（2020年10月13日から2021年4月12日まで）

信託期間	無期限（設定日：2005年10月28日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・日本の取引所上場の株式に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ・株式への投資にあたっては、配当利回りに着目し、銘柄を厳選します。また、「配当の成長」にも着目し、潤沢なキャッシュを有する企業や利益成長が期待できる企業の株式も投資対象とします。 ・業種・銘柄の分散に配慮し、ポートフォリオを構築します。

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額		(参考指数) TOPIX (東証株価指数)		株式組入比率	純資産額
		円	騰落率	円	騰落率		
第27 作成期	53期(2019年1月10日)	19,618	△11.8	1,522.01	△13.7	96.9	8,425
	54期(2019年4月10日)	20,262	3.3	1,607.66	5.6	94.2	8,554
第28 作成期	55期(2019年7月10日)	20,417	0.8	1,571.32	△2.3	97.3	8,178
	56期(2019年10月10日)	20,746	1.6	1,581.42	0.6	96.6	7,790
第29 作成期	57期(2020年1月10日)	23,598	13.7	1,735.16	9.7	97.0	5,813
	58期(2020年4月10日)	19,454	△17.6	1,430.04	△17.6	93.8	4,080
第30 作成期	59期(2020年7月10日)	20,609	5.9	1,535.20	7.4	94.0	4,159
	60期(2020年10月12日)	22,365	8.5	1,643.35	7.0	94.1	4,162
第31 作成期	61期(2021年1月12日)	23,679	5.9	1,857.94	13.1	97.6	3,775
	62期(2021年4月12日)	25,531	7.8	1,954.59	5.2	95.4	3,083

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※TOPIX（東証株価指数）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		(参考指数) TOPIX (東証株価指数)		株式組入比率
		円	騰落率	円	騰落率	
第61期	(期首) 2020年10月12日	22,365	—	1,643.35	—	94.1
	10月末	21,376	△4.4	1,579.33	△3.9	94.5
	11月末	22,289	△0.3	1,754.92	6.8	95.8
	12月末	23,233	3.9	1,804.68	9.8	96.9
	(期末) 2021年1月12日	23,679	5.9	1,857.94	13.1	97.6
第62期	(期首) 2021年1月12日	23,679	—	1,857.94	—	97.6
	1月末	23,300	△1.6	1,808.78	△2.6	96.5
	2月末	23,604	△0.3	1,864.49	0.4	96.6
	3月末	25,585	8.0	1,954.00	5.2	94.8
	(期末) 2021年4月12日	25,531	7.8	1,954.59	5.2	95.4

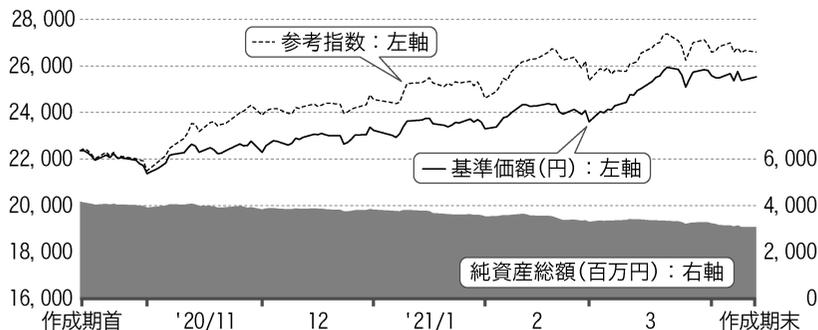
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2020年10月13日から2021年4月12日まで)

基準価額等の推移



作成期首	22,365円
作成期末	25,531円
騰落率	+14.2%

※参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、TOPIX（東証株価指数）です。

※TOPIX（東証株価指数）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因 (2020年10月13日から2021年4月12日まで)

当ファンドは、日本の取引所上場の株式の中から、配当利回りに着目した銘柄選択を行いました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済活動正常化および企業業績回復への期待の高まりを背景に、株式市場が上昇したこと ・ ツバキ・ナカシマ、ウエストホールディングス、西松建設、積水ハウスなどの株価が上昇したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 朝日ネット、日本アクア、兼松エレクトロニクスなどの株価が下落したこと

▶ 投資環境について (2020年10月13日から2021年4月12日まで)

当作成期の国内株式市場は上昇しました。

作成期初から10月下旬にかけては、日本を含めたグローバルでの新型コロナウイルスの感染再拡大や、米国大統領選に関する不透明感が嫌気されたことで軟調に推移しました。11月上旬から作成期末にかけては、米大統領選を終え不透明感が払拭されたことや、新型コロナウイルスワクチンの開発進展から経済活動正常化の期待が高まったこと、また製造業中心に企業業績が事前予想を上振れて推移していることや、米国の追加経済対策成立への期待が高まったことなどから上昇しました。

当作成期の市場の動きをTOPIX（東証株価指数）で見ると、作成期首に比べて18.9%上昇しました。

▶ ポートフォリオについて (2020年10月13日から2021年4月12日まで)

株式組入比率

作成期首より90%以上で推移させました。作成期末は95.4%としています。

業種配分

機械、卸売業、不動産業の組入比率を引き上げた一方、情報・通信業、サービス業、小売業の組入比率を引き下げました。

個別銘柄

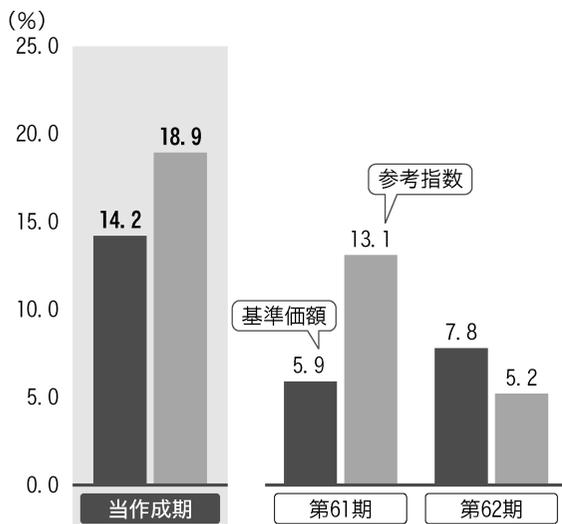
NTTドコモ、ブロードリーフ、ケーズホールディングスなどを売り付けた一方、エービーシー・マート、OBARA GROUP、グンゼなどを買い付けました。あわせてポートフォリオの配当利回りの維持、向上に努めました。

ポートフォリオの特性

作成期末現在、TOPIX（東証株価指数）の予想配当利回り1.9%に対して、当ファンドの予想配当利回りは3.4%となっています。

▶ ベンチマークとの差異について (2020年10月13日から2021年4月12日まで)

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX (東証株価指数) を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

国内株式市場については、感染再拡大による景気下押し懸念などが株価の重石となるものの、景気配慮型の政策対応が続くこと、ワクチン実用化による景気及び企業業績の回復期待が支えとなり、高値圏でもみ合う展開を想定します。ただし、個別銘柄で見ると、配当利回りなどのバリュエーション (投資価値評価) 面に割安感のある銘柄が多く見受けられます。当ファンドの運用としては、「継続的に増配できる銘柄に投資する」という観点で投資銘柄を選別していく方針に変更はありません。株主還元姿勢に加え、中期的な成長性、キャッシュフローの創出力や配当余力など、様々な側面から増配期待の高い銘柄を抽出し、ポートフォリオを構築していきます。

■ 1万口当たりの費用明細(2020年10月13日から2021年4月12日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	11円 (11)	0.046% (0.046)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	11	0.046	

期中の平均基準価額は23,231円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況(2020年10月13日から2021年4月12日まで)

株 式

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 244 (2)	千円 376,446 (-)	千株 1,221	千円 1,766,935

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年10月13日から2021年4月12日まで)

項 目	当 作 成 期
(a) 作成期中の株式売買金額	2,143,382千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	3,456,022千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.62

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年10月13日から2021年4月12日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 376	百万円 -	% -	百万円 1,766	百万円 0.851561	% 0.0

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 作 成 期		
	買 付 額	売 付 額	作成期末保有額
株 式	百万円 -	百万円 32	百万円 52

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 作 成 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	1,670千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	0.839千円
(c) (b) / (a)	0.1%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年10月13日から2021年4月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2021年4月12日現在)

国内株式

銘 柄	作成期首		作 成 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株		千円
建設業 (11.6%)				
ウエストホールディングス	14.1	8.9		31,995
日本アクア	30	29		17,719
日本電技	5.7	5.7		22,657
オリエンタル白石	-	99.5		30,347
西松建設	23.2	10.9		30,748
東鉄工業	15	11.9		30,832
積水ハウス	30.1	19.4		46,181
日特建設	53	38.3		31,367
中電工	16.7	12.9		31,192
協和エクシオ	23	15.3		46,129
OSJBホールディングス	168.4	-		-

銘 柄	作成期首		作 成 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
レイズネクスト	31.8	17.8		21,146
食料品 (0.5%)				
日新製糖	18.9	7.9		14,362
繊維製品 (1.0%)				
グンゼ	-	7.3		29,930
化学 (5.0%)				
共和レザー	28.8	16.8		12,751
太陽ホールディングス	10.8	5.9		35,400
DIC	23.1	15.6		45,396
ノエビアホールディングス	7.5	4.7		23,476
バルカー	22	14.3		30,787
石油・石炭製品 (1.5%)				
ENEOSホールディングス	152.1	95.2		45,248

フォーカス・ジャパン・マザーファンド

銘柄	作成期首		作成期末	
	株数	株数	株数	評価額
ゴム製品 (1.6%)				
ブリヂストン	17.2	10.5		46,105
ガラス・土石製品 (3.6%)				
AGC	—	6.4		31,008
フジインコーポレーテッド	14	8.3		37,682
ニチアス	21.2	13.7		38,510
金属製品 (1.0%)				
アルインコ	41.5	29.6		29,866
機械 (4.8%)				
日工	—	43.3		31,392
マックス	21.8	19.2		30,758
ツバキ・ナカシマ	21.5	19.1		32,068
スター精密	44.3	27.7		46,259
電気機器 (1.6%)				
MCJ	41.5	17.5		17,202
OBARA GROUP	—	7.9		31,165
輸送用機器 (1.8%)				
トヨタ自動車	7.8	6.4		53,984
その他製品 (2.1%)				
中本パックス	19.6	9.3		15,028
小松ウオール工業	19.8	7.9		15,373
リンテック	17	12.1		30,588
陸運業 (1.6%)				
センコーグループホールディングス	72.2	44.4		46,664
倉庫・運輸関連業 (1.1%)				
住友倉庫	—	20.6		30,920
情報・通信業 (12.1%)				
NECネットエスアイ	8	—		—
ブロードリーフ	85	—		—
SRAホールディングス	21.9	11.6		31,030
朝日ネット	19	19		15,010
アルテリア・ネットワークス	23.6	19.1		30,865
IDホールディングス	31.5	22.5		30,915
東計電算	8.4	6.8		31,212
構造計画研究所	15	10.8		31,233
兼松エレクトロニクス	14.4	12.4		46,562
コネクシオ	27.8	1		1,390
KDDI	19.3	13.2		45,817
沖縄セルラー電話	10.6	6.1		30,683
NTTドコモ	19.5	—		—
アイネット	24.9	21.1		31,945
JBCホールディングス	25.2	21.1		30,489
卸売業 (20.5%)				
エフティグループ	38	22.6		31,323
マクニカ・富士エレホールディングス	28	16.5		37,471
TOKAIホールディングス	49.7	40.7		38,380
萩原電気ホールディングス	18.4	11.6		29,893
進和	18.5	14		29,750
オーハシテクニカ	26.8	19.3		30,744
伊藤忠商事	29.6	16.2		56,489
兼松	47	31.3		46,042
三井物産	33	20		45,860

銘柄	作成期首		作成期末	
	株数	株数	株数	評価額
ユアサ商事	12.8	9.9		30,640
イワキ	—	47		33,370
稲畑産業	30.8	18.5		30,950
伊藤忠エネクス	42.1	28.4		30,246
東陽テクニカ	40.1	28.2		31,104
日鉄物産	12.1	7.7		30,569
イエローハット	—	16		30,032
因幡電機産業	20.4	14.3		38,795
小売業 (2.1%)				
エービーシー・マート	—	5.1		31,926
G-7ホールディングス	6.7	—		—
ハークスレイ	10	—		—
V-Tホールディングス	102.5	70		31,010
ケーズホールディングス	27.3	—		—
銀行業 (3.6%)				
三井住友フィナンシャルグループ	22.4	13.6		52,822
みずほフィナンシャルグループ	52.94	33.8		52,423
保険業 (1.8%)				
東京海上ホールディングス	13.7	10.3		53,364
その他金融業 (2.1%)				
全国保証	11	5.8		29,870
アルヒ	—	16.4		31,028
不動産業 (3.7%)				
ヒューリック	—	23.8		30,821
野村不動産ホールディングス	26.3	17.3		46,225
青山財産ネットワークス	25.4	18.2		30,339
サービス業 (15.3%)				
日本工営	13.6	10.1		31,108
ジェイエイシーリクルートメント	2	—		—
夢真ビーネックスグループ	46	19.2		27,878
ティア	76	—		—
クイック	33	—		—
アルプス技研	31.6	21.3		44,943
日本空調サービス	58.9	41.9		30,796
りらいあコミュニケーションズ	32.2	21.2		30,167
リソー教育	137.2	92.3		29,997
ユー・エス・エス	22	14.6		31,214
東京個別指導学院	89	49.5		32,175
テー・オー・ダブリュー	41	39		13,494
アサンテ	7	7		12,495
ベルシステム24ホールディングス	37.7	16.8		29,366
三協フロンテア	11.3	8		30,800
乃村工藝社	44	33.3		30,502
メイテック	11.8	7.7		45,969
学究社	33.9	22.3		29,659
合計	株数	金額		
	2,861	1,886	2,941,465	
	89	90	<95.4%>	

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 ※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 ※評価額の単位未満は切捨て。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載。
 ※-印は組入れなし。

■ 投資信託財産の構成

(2021年4月12日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 2,941,465	% 94.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	175,866	5.6
投 資 信 託 財 産 総 額	3,117,331	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年1月12日) (2021年4月12日)

項 目	第61期末	第62期末
(A) 資 産	3,850,828,216円	3,117,331,954円
コール・ローン等 株式(評価額)	109,479,667 3,686,299,530	111,141,723 2,941,465,660
未 収 入 金	46,532,639	16,498,610
未 収 配 当 金	8,516,380	48,225,961
(B) 負 債	75,345,063	33,436,867
未 払 解 約 金	75,343,843	33,436,199
未 払 利 息	307	—
その 他 未 払 費 用	913	668
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	3,775,483,153	3,083,895,087
元 本	1,594,413,372	1,207,900,007
次 期 繰 越 損 益 金	2,181,069,781	1,875,995,080
(D) 受 益 権 総 口 数	1,594,413,372口	1,207,900,007口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	23,679円	25,531円

※当作成期における作成期首元本額1,860,967,857円、作成期中追加設定元本額3,567,294円、作成期中一部解約元本額656,635,144円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※作成期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・フォーカス・ジャパン・オープン 391,272,922円
ニッポン好配当株ファンド(早期償還条項付限定追加型) 816,627,085円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2020年10月13日) (自2021年1月13日)
(至2021年1月12日) (至2021年4月12日)

項 目	第61期	第62期
(A) 配 当 等 収 益	8,991,551円	48,700,123円
受 取 配 当 金	9,022,580	48,723,961
そ の 他 収 益 金	1,298	288
支 払 利 息	△ 32,327	△ 24,126
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	208,896,919	208,588,488
売 買 益	280,224,396	261,531,743
売 買 損	△ 71,327,477	△ 52,943,255
(C) 信 託 報 酬 等	△ 3,604	△ 1,892
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	217,884,866	257,286,719
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,301,041,095	2,181,069,781
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,687,601	923,375
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 341,543,781	△ 563,284,795
(H) 計 (D+E+F+G)	2,181,069,781	1,875,995,080
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	2,181,069,781	1,875,995,080

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。